

保健物理・放射線防護の将来に向けて

甲斐倫明

日本保健物理学会会長

福島原発事故が私たち放射線の専門家集団に与えた教訓は数多い。その中で事故以前からも常に問題と感じてきたことが専門家と社会の関係と、専門家同士の知の共有であります。私たち専門家が陥り易いのは、科学によって得られた客観的な知はすべての人が等しく理解しなければならないという先入観です。しかし、現実には個人に与えられる科学的情報の質と量、あるいはその認知の特性から必ずしも人が等しく理解するのは困難です。そのとき、科学的立場を強調するあまり、人によって異なった優先する価値観が生活の中で存在していることを忘れてしまいがちです。福島事故からの混乱は、科学的な知の限界と社会的価値の両面が複雑に絡んで起きていることを学びました。

先ず私たちの学会が進むべき方向として、放射線分野の学会同士の連携、放射線以外の学会との連携があります。放射線分野の学会同士の連携は、放射線分野の中にある専門性の壁を乗り越えていくためのものです。放射線の専門家として、それぞれが抱える研究や実務を超えて、共有していかなければならない知と何かを議論して、放射線の基本となる知として構築していくことが求められます。防護基準の認識に大きな隔たりが問題になったように、従来のテキストや報告書から得た健康影響に関する情報や防護の理論を鵜呑みすることなく、そこに潜む問題と共に専門家が共有すべき知を探ることです。

一方で、福島事故で注目された問題に、自然放射線からの被ばく線量と内部被ばくの線量評価・影響の問題があります。自然放射線からの被ばくは線量のベンチマークとなる基本のデータですが、我が国では国連科学委員会が報告する世界平均の線量に相当するデータを発信する仕組みがありませんでした。学会の臨時委員会として国民線量評価委員会を設置し、大地放射線や大気中の自然起源放射性核種、宇宙放射線、食品中の自然起源放射性物質等による被ばく線量分布の評価に必要な基礎データや線量評価法について、最新の知見をレビューして議論を進め、社会に発信する仕組みを学会の中に創りたいと考えました。また、社会からの関心の高い内部被ばくについては、内部被ばく影響評価委員会を設置し、内部被ばく線量評価の仕組みがもつ不確かさと制約を明らかにし、健康影響を推定する基礎にある情報をレビューします。国際的にはラドンやプルトニウムなどの α 核種に対する関心は高いが、ヨウ素やセシウムなどの β 核種に対しては十分なレビューが行われていません。いずれの委員会もその成果を論文などで公表することで積極的に社会に発信することにしました。また、そこで芽生えた新たな課題は調査研究としてさらに探求する仕組みが学会の中でできればと考えています。（保健物理学会誌巻頭言から抜粋したので全文はそちらを参照）